

平成14年度

社会 保 障 給 付 費

平成16年9月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
推計数が表章単位の1 / 2未満の場合	0
減少数(率)の場合	△

これは平成14年度の社会保障給付費について、平成16年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)で公開されている。全文がPDFファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

◎お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室

電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

目次

I	社会保障給付費の範囲	1
II	平成14年度社会保障給付費の概要	2
	表1 部門別社会保障給付費	
	表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
	表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
	図1 社会保障給付費の部門別推移	
	表4 機能別社会保障給付費	
	表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
	図2 機能別社会保障給付費の推移	
	表6 高齢者関係給付費	
III	平成14年度社会保障財源の概要	7
	表7 項目別社会保障財源	
	図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	
統計表		
第1表	社会保障給付費の部門別推移	11
第2表	社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表	社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表	1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表	高齢者関係給付費の推移	16
第6表	児童・家族関係給付費の推移	17
第7表	制度別社会保障給付費の推移	18
第8表	機能別社会保障給付費の推移(平成10年度～14年度)	20
第9表	平成14年度社会保障費用	22
第10表	社会保障財源の項目別推移	30
第11表	社会保障財源の項目別推移(平成10年度～14年度)	32
参 考 :	機能別社会保障給付費の項目説明	33
【付録】		
	国際比較	37

I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。
(1) 高齢 (2) 遺族 (3) 障害 (4) 労働災害 (5) 保健医療 (6) 家族 (7) 失業 (8) 住宅 (9) 生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>)

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。なお、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

Ⅱ 平成14年度社会保障給付費の概要

1. 平成14年度の社会保障給付費の総額は83兆5,666億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が26兆2,744億円(31.4%)、「年金」が44兆3,781億円(53.1%)、「福祉その他」が12兆9,140億円(15.5%)である。

(2) 平成14年度社会保障給付費の対前年度伸び率は2.7%であり、対国民所得比は23.03%である。

(3) 国民1人当たり社会保障給付費は65万5,800円であり、1世帯当たりでは179万5,500円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	814,007 (100.0)	835,666 (100.0)	21,659	2.7
医療	266,415 (32.7)	262,744 (31.4)	△ 3,670	△ 1.4
年金	425,714 (52.3)	443,781 (53.1)	18,067	4.2
福祉その他	121,878 (15.0)	129,140 (15.5)	7,262	6.0
介護対策(再掲)	41,462 (5.1)	46,995 (5.6)	5,533	13.3

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

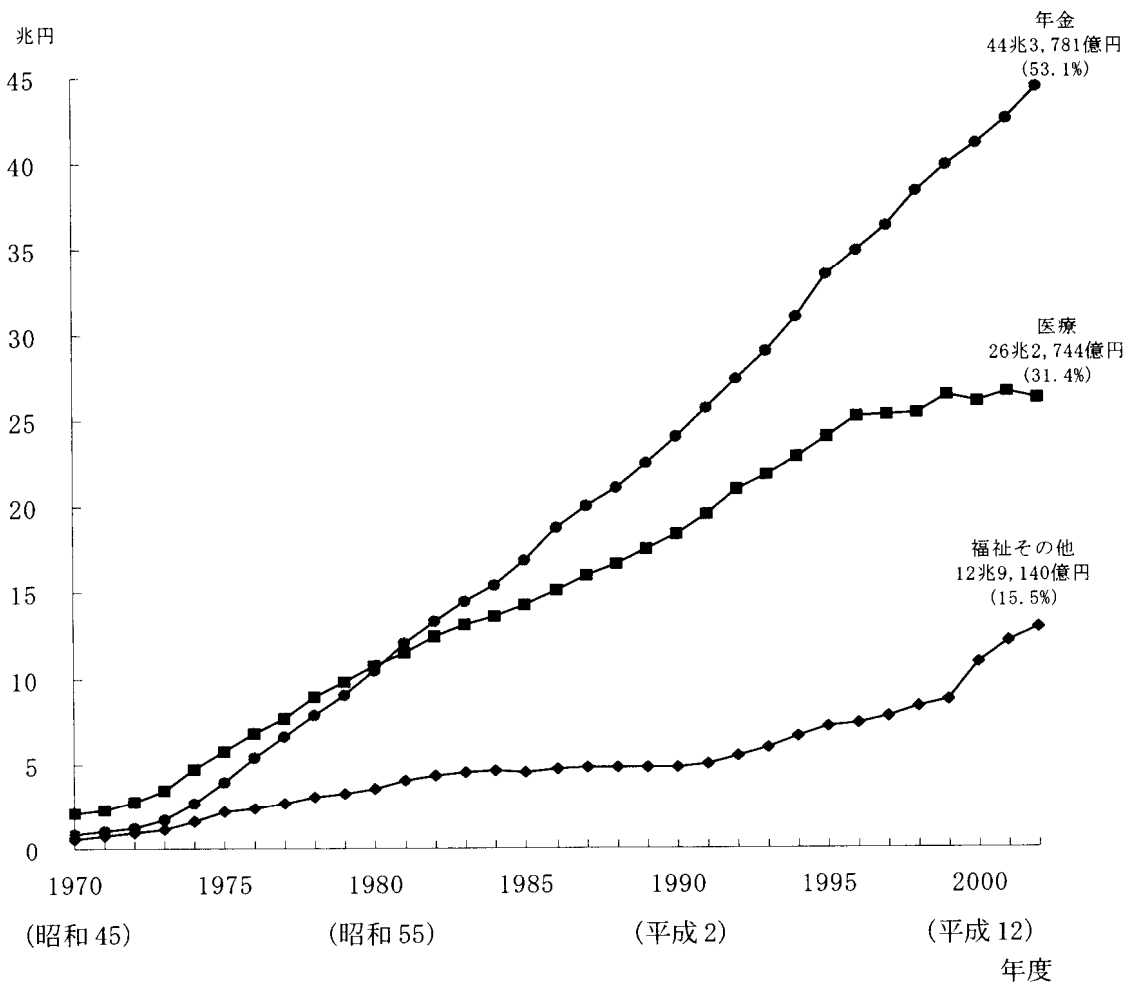
社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	22.14	23.03	0.89
医療	7.24	7.24	△ 0.00
年金	11.58	12.23	0.65
福祉その他	3.31	3.56	0.24
介護対策(再掲)	1.13	1.30	0.17

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	千円 639.5	千円 655.8	千円 16.3	% 2.5
1世帯当たり	1,760.8	1,795.5	34.6	2.0

(注) 1世帯当たり社会保障給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の49.3%で最も大きく、ついで「保健医療」が30.9%であり、この二つの機能で80.3%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.3%)、「家族」(3.2%)、「失業」(3.0%)、「生活保護その他」(2.4%)、「障害」(2.3%)、「労働災害」(1.2%)、「住宅」(0.3%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	814,007 (100.0)	835,666 (100.0)	21,659	2.7
高齢	389,509 (47.9)	412,382 (49.3)	22,873	5.9
遺族	60,057 (7.4)	60,875 (7.3)	818	1.4
障害	19,051 (2.3)	19,393 (2.3)	342	1.8
労働災害	10,346 (1.3)	10,012 (1.2)	△ 334	△ 3.2
保健医療	262,085 (32.2)	258,374 (30.9)	△ 3,711	△ 1.4
家族	25,559 (3.1)	27,001 (3.2)	1,442	5.6
失業	26,524 (3.3)	25,472 (3.0)	△ 1,053	△ 4.0
住宅	2,201 (0.3)	2,503 (0.3)	303	13.8
生活保護その他	18,676 (2.3)	19,654 (2.4)	978	5.2

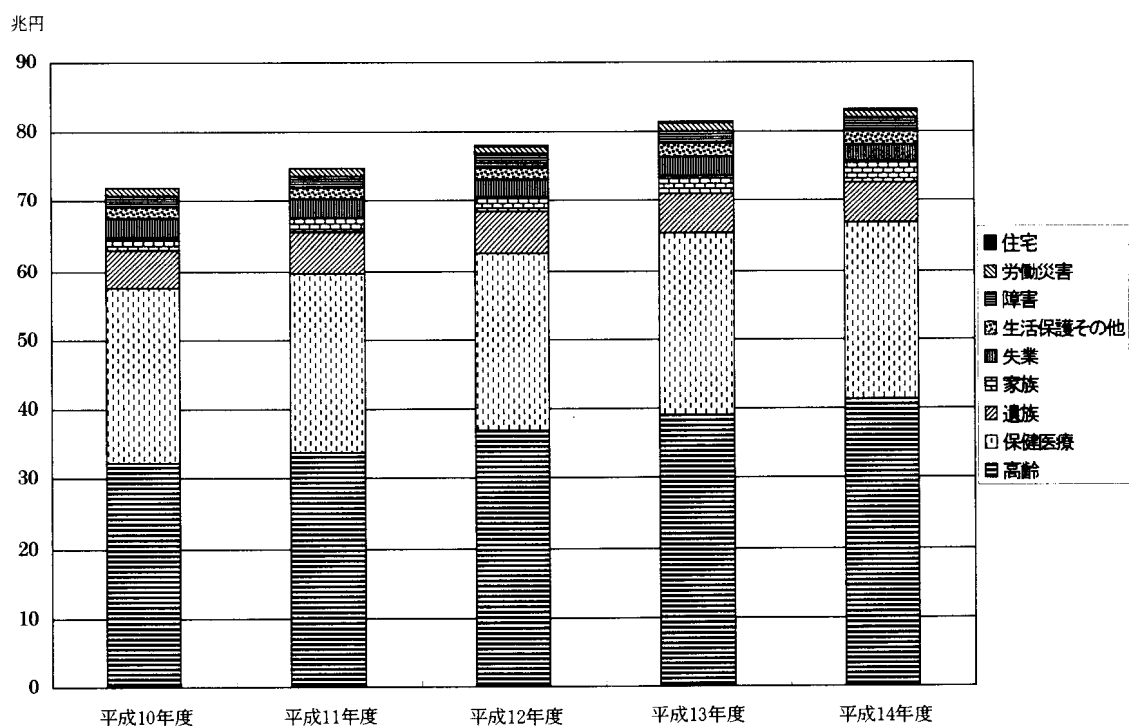
(注)

1. ()内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	22.14	23.03	0.89
高齢	10.59	11.37	0.77
遺族	1.63	1.68	0.04
障害	0.52	0.53	0.02
労働災害	0.28	0.28	△ 0.01
保健医療	7.13	7.12	△ 0.01
家族	0.70	0.74	0.05
失業	0.72	0.70	△ 0.02
住宅	0.06	0.07	0.01
生活保護その他	0.51	0.54	0.03

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成14年度には58兆4,379億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.9%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成13年度	平成14年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 814,007 (100.0)	億円 835,666 (100.0)	% 2.7
年金保険給付費	億円 406,178	億円 425,025	% 4.6
老人保健（医療分）給付費	107,216	107,125	△ 0.1
老人福祉サービス給付費	44,873	50,792	13.2
高年齢雇用継続給付費	1,250	1,437	15.0
計	559,517 (68.7)	584,379 (69.9)	4.4
60歳以上人口	万人 3,079	万人 3,173	% 3.1
65歳以上人口	2,287	2,363	3.3
70歳以上人口	1,559	1,625	4.2
75歳以上人口	953	1,004	5.4

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

Ⅲ 平成14年度社会保障財源の概要

平成14年度の社会保障財源の総額は88兆2,218億円である。

(1) 項目別割合をみると、社会保険料が63.3%、税が30.3%、他の収入が6.4%となっている。

(2) 対前年度比は2.40%の減少となった。

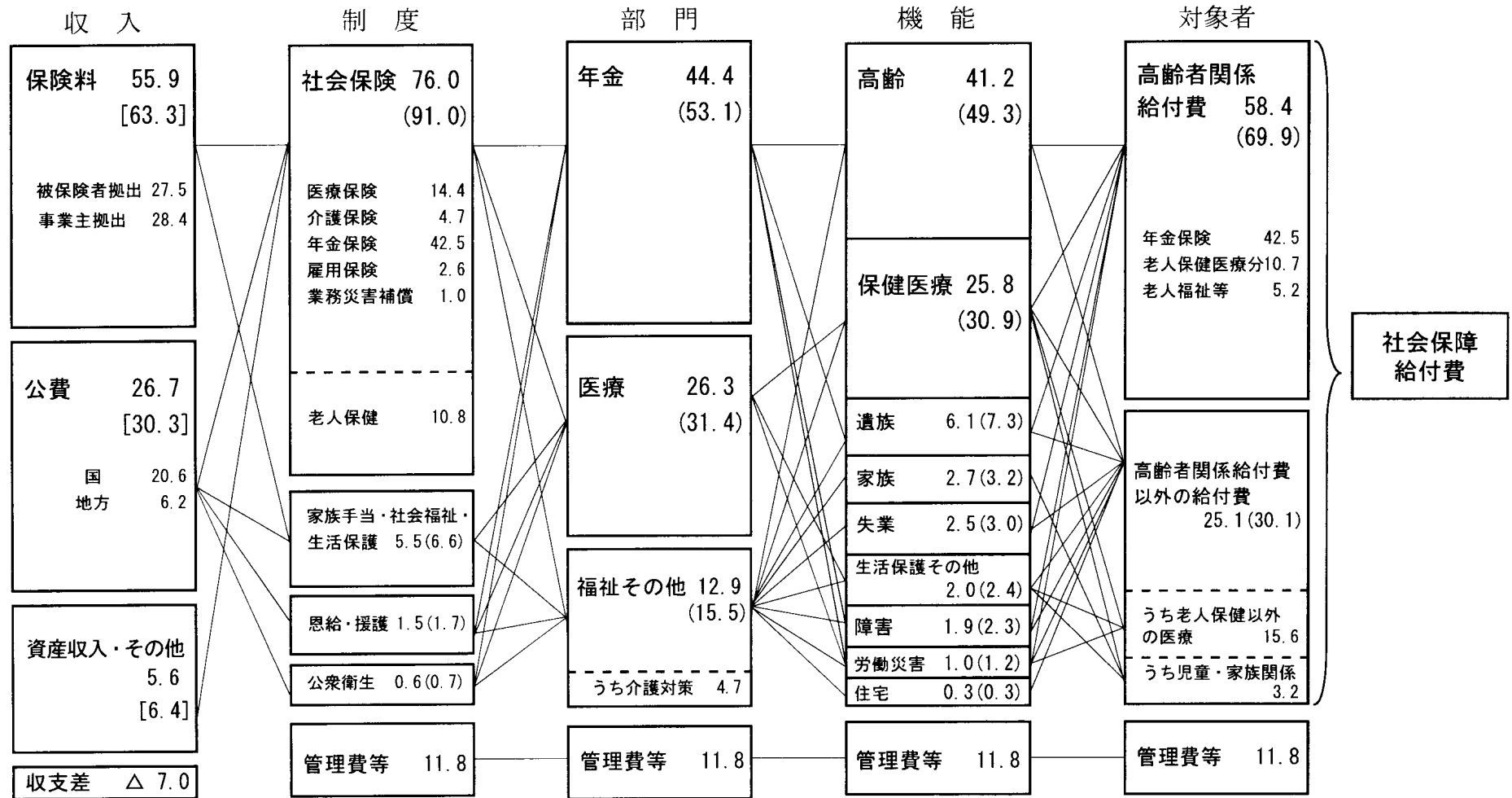
表7 項目別社会保障財源

	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 903,902 (100.0)	億円 882,218 (100.0)	億円 △ 21,684	% △ 2.40
I 社会保険料	561,257 (62.1)	558,784 (63.3)	△ 2,473	△ 0.44
事業主拠出	286,537 (31.7)	284,054 (32.2)	△ 2,483	△ 0.87
被保険者拠出	274,720 (30.4)	274,731 (31.1)	10	0.00
II 税	266,922 (29.5)	267,140 (30.3)	219	0.08
国	207,075 (22.9)	205,520 (23.3)	△ 1,555	△ 0.75
地方	59,847 (6.6)	61,620 (7.0)	1,774	2.96
III 他の収入	75,724 (8.4)	56,294 (6.4)	△ 19,430	△ 25.66
資産収入	43,464 (4.8)	16,124 (1.8)	△ 27,341	△ 62.90
その他	32,259 (3.6)	40,170 (4.6)	7,911	24.52

(注) ()内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2002（平成14）年度）

（単位：兆円、％）



(注)

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2. 平成14年度の社会保障収入は88.2兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成14年度の社会保障給付費は83.6兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。